

TPPに対抗して地域循環型経済をつくる

—中小企業振興基本条例制定の重要性—

基調講演

京都大学教授 **岡田知弘氏**

自治体問題研究所理事長



とき

4月17日(日)

基調講演 10:30~12:30

シンポジウム 13:30~16:30

ところ

県社会福祉会館 講堂

広島市南区比治山本町12-2

電話:082-254-3411

主催者からのメッセージ

「金は天下の回りもの」と言いますが、この20年、金もモノも人も地域での循環が断ち切られて、地域の持続可能が失われてきています。いま必要なことは、中小企業、自営業者が自立できる環境をどうつくっていくかにあります。その柱が地域での仕事おこしによる地域経済の振興策ではないでしょうか。



住み続けられるまちづくりと中小業者の役割

コーディネーター 佐中忠司 広島大学名誉教授

1. 地域の商店街の踏ん張り
—青木 清英 氏 (広島市タカノ橋商店街振興組合 専務理事)
2. 北広島町の経験から
—美濃 孝二 氏 (北広島町町会議員)
3. 自治体労働者の立場と役割
—岸 泰弘 氏 (庄原市職員労働組合委員長)

意見交流

共催 広島県商工団体連合会 広島市東区光町2-9-24-203 ☎(082)263-3130 FAX 082-253-3198
広島自治体問題研究所 広島市中区大手町5-16-18 ☎(082)241-1713 hjitiken@urban.ne.jp